

大阪府における賃金引上げに向けた取組み

令和8年1月23日

大 阪 府

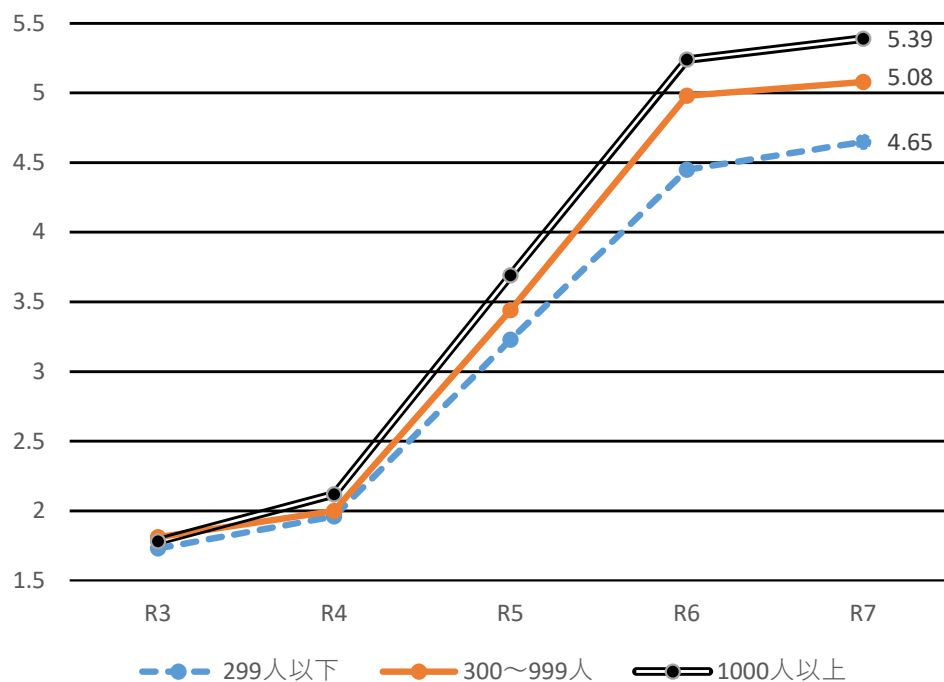
賃金引き上げの状況

- 昨年の全国の賃上げ率は、全企業規模で前年同様、高い水準で推移しており、従業員300人以上の企業では5%を超え、299人以下の企業でも4%を超えている。
- 大阪においても、全企業規模で全国同様の推移をしており、従業員300人以上の企業では、初めて5%を超えた。
- 一方、大阪の場合、従業員1000人以上の大企業と299人以下の中小企業の賃上げ率の差は、昨年度の0.87ポイントから1.14ポイントへと拡大しており、全国の0.74ポイントよりも大きくなっている。

全国

(単位：%)

【賃上げ率】

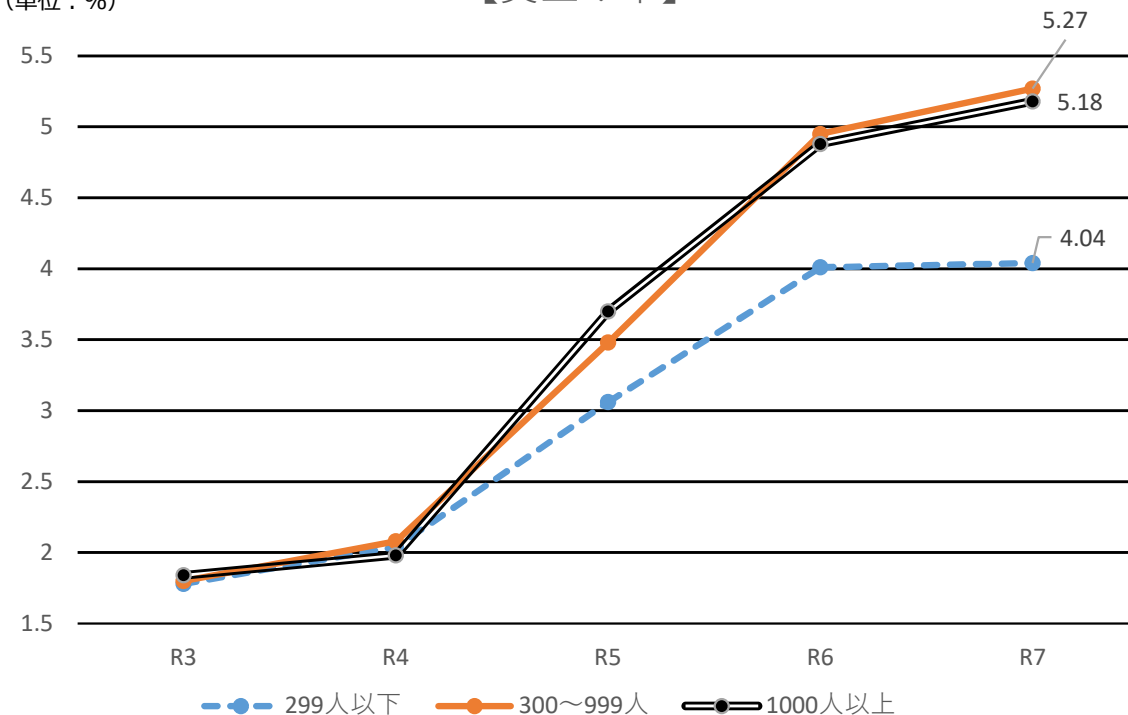


(出典) 連合「春季生活闘争」回答集計結果(平均賃金方式)を基に作成

大阪

(単位：%)

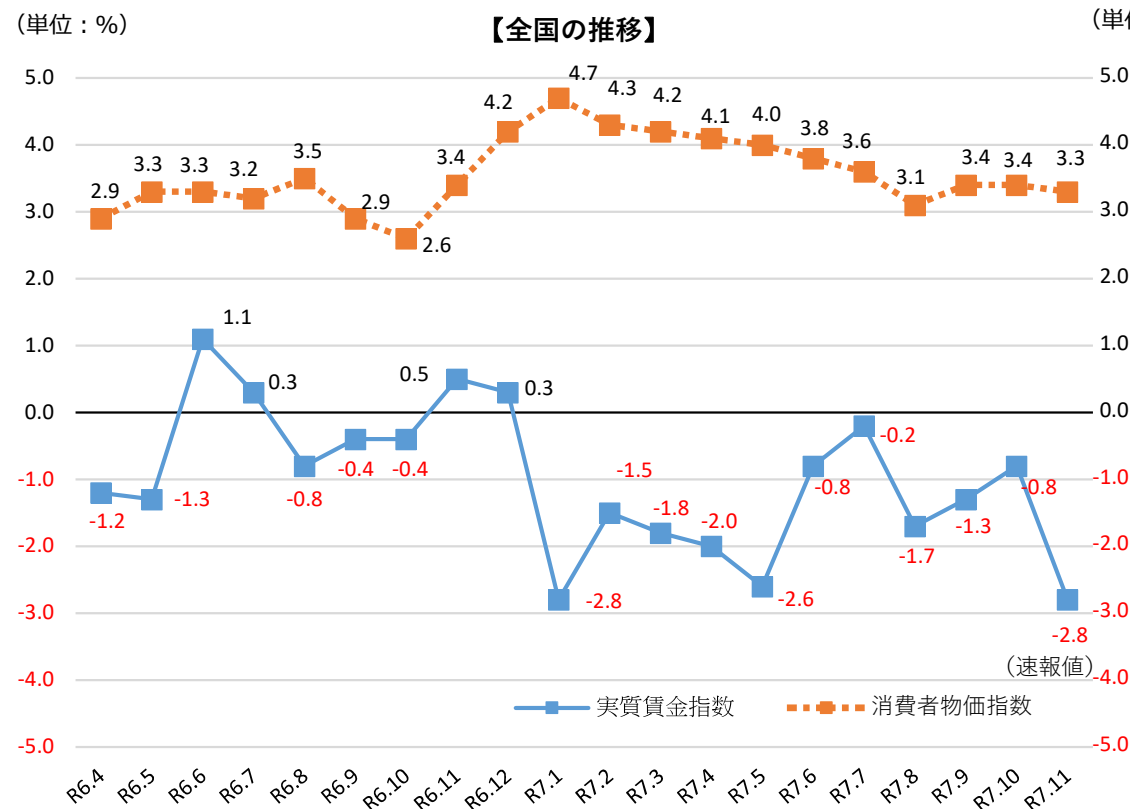
【賃上げ率】



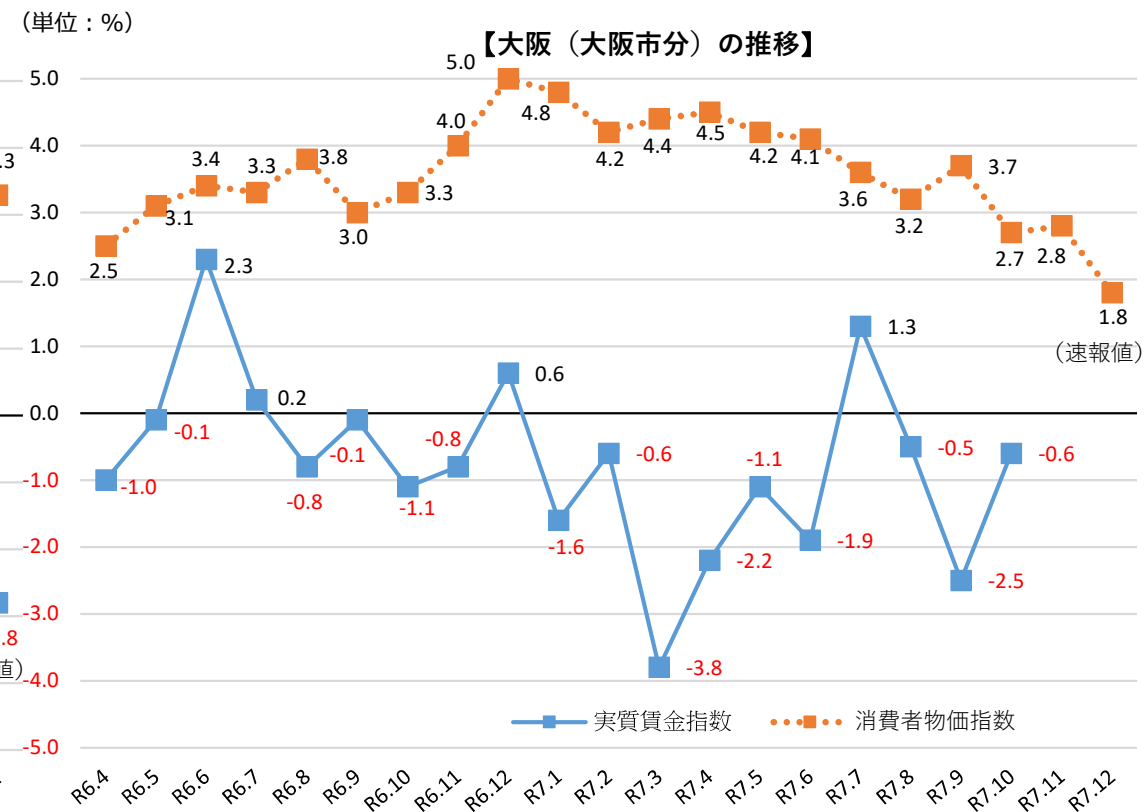
(出典) 大阪府「令和7年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)」加重平均集計結果から抽出

実質賃金指数（前年同月比）の状況

- 全国の「消費者物価指数」の前年同月比は、令和6年10月の2.6%を底に、昨年1月に4.7%まで上昇した。その後ゆるやかに下降し、直近の11月は3.3%となった。「実質賃金指数」の前年同月比は、令和6年6月に27か月ぶりにプラスに転じたが、その後伸び悩み、昨年1月以降は11か月連続マイナスで推移しており、直近の11月は速報値で-2.8%まで下がっている。
- 大阪の「消費者物価指数」の前年同月比（大阪市分）は、令和6年12月に5.0%まで上昇した後、ゆるやかに下降し、直近の昨年12月は速報値で1.8%まで下がっている。「実質賃金指数」の前年同月比は、令和6年6月に21か月ぶりにプラスに転じたが、それ以降は、令和6年7月、12月と昨年7月を除き、マイナスで推移しており、直近の10月は-0.6%となっている。



※ 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
 （出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に作成



※ 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
 （出典）大阪府「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」を基に作成

令和7年度 賃金引上げに向けた主な取組み

- 大阪府では、中小企業の賃金引上げに向け、「取引適正化・販路拡大」、「生産性の向上」、「雇用」の面から下記のような支援を実施。
- 昨年10月には、大阪労働局とともに、府内経済団体等に対して適切な価格転嫁の促進、同一労働同一賃金の非正規労働者への波及、働き方改革の推進等を要請。

	施 策	概 要
取引適正化・ 新たな取引先の 開拓に関する支援	取引かけこみ寺	取引により生じたトラブル等に関する府内中小企業の皆様の様々な悩みや相談に対し、専門相談員がきめ細かく対応
	取引適正化 受発注取引あっせん	取引適正化講習会の開催等による取引適正化の推進や、府内ものづくり中小企業の新規取引の拡大等のため、受発注取引あっせん事業や商談会を実施
	中小企業展示商談会出展支援事業	万博開催年に京阪神地域で開催される展示商談会に出展する費用の一部を補助
生産性向上 に関する支援	大阪DX推進プロジェクト	府内中小企業のDX推進に向けて、無料相談や講座・セミナーの開催、専門家派遣による伴走支援を実施
	新事業展開テイクオフ支援事業	生産性向上にむけた省力化投資等の取組みを図る中小企業・小規模事業者に対して、支援機関による伴走支援や補助金を交付
雇用に関する支援	OSAKAしごとフィールド	総合就業支援拠点として、就職に困難性を有する就職困難者を中心に、働きたいと思っている全ての方に対して就職を支援
	中小企業人材支援センター/ 中核人材雇用戦略デスク	中小企業の人材確保を支援するため、相談やセミナー、マッチングなどのサポートメニューを提供 企業の経営革新・経営改善を担う中核人材や、副業・兼業人材とのマッチングをサポートするとともに、専門的知識を有する副業・兼業人材を初めて活用する場合、必要な経費の一部を補助
	多様な人材活用促進業務改善コンサルティング 事業	「スポットワーク」の導入のための受入体制の整備等柔軟な働き方をサポート
	外国人材の受入促進	中小企業等における外国人材の受入れに関する相談をワンストップで受付、課題やニーズを分析・把握のうえ、適切な支援機関に取り次ぐなど、外国人材の採用をサポート 外国人材の採用を検討する府内企業に対し、外国人留学生等とのマッチングやインターンシップ導入支援を実施
	リスキリングサポートパワーアップ事業	専門のアドバイザーによる個別相談、チャットボットによる相談対応のほか、製造・運輸・建設、インバウンド関連の業界団体と連携した在職者向け研修プログラムを実施
	スキルアップ（資格取得）支援事業	求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付制度の対象外となる、離職後1年を超える方等に対し資格取得講座等の受講費用の一部を補助
	在職者を対象とした職業訓練 （テクノ講座・社会人訓練）	大阪府立高等職業技術専門学校等において、在職者を対象にリーズナブルな受講料でスキルアップのための短期の講座を実施するとともに、求職者訓練の一部科目において在職者の受入れを実施

■中小企業展示商談会出展支援事業(展示商談会出展に対する費用補助)

(製造業)

数年前に、全く違う業界で新規事業を立ち上げたが、販路開拓に課題を抱えていた。知名度向上には展示会への出展が効果的と考えていたが、出展経費は高額な負担となる上、年々高騰していることから、なかなか出展に踏み出せずにいた。



当該事業を活用し、展示会へ出展したところ、業界での知名度が向上し、100件以上の商談をして大きな売上げとなった。
現在も複数の商談が進行中であり、継続的な稼働力の向上につながっている。

(出典：「中小企業展示商談会出展事業」活用事業者アンケート)

■新事業展開テイクオフ支援事業(生産性向上に向けた取組みに係る費用補助)

(食肉販売業)

食肉商品加工において、肉のカットや容器の密閉梱包は、すべて担当者による手作業と目視で対応していたため、各作業に時間を要していた。加えて、担当者によって品質にばらつきが生じるという課題があった。



当該事業を活用し、機械設備を導入したところ、作業の半自動化に加え、作業担当者の経験に依存しない品質の標準化を実現した。
その結果、業務時間の大幅な削減とともに、商品の品質向上につながった。

(出典：「新事業展開テイクオフ支援事業」活用事業者の実績報告書)

■多様な人材活用促進業務改善コンサルティング事業(業務の仕分けによる副業・兼業人材等の導入に向けた相談対応)

(製造業)

受注案件が増加する一方で、特定のプロジェクトを推進するために必要な専門スキルが社内不足。既存スタッフの兼務や、求人広告での正社員募集で凌いでいたが、スキルのミスマッチが多く、採用コストだけが膨らむ状況に危機感を抱いていた。



当該事業を活用し、採用戦略アドバイザーに相談しながら、通常業務とマーケティングやITなどの専門スキルを要する業務を仕分け。専門業務は副業・兼業人材を募集し、外部の専門人材を確保できた。
今後は、外部の専門人材の知見を積極的に取り入れ、新規事業の立ち上げや海外進出にも挑戦していきたいと考えている。

(出典：「多様な人材活用促進業務改善コンサルティング事業」活用事業者インタビュー)

令和8年度の賃上げ環境整備に向けた取組みの方向性

中小企業の持続的な賃上げを実現するため、原材料費・エネルギー価格の上昇、人手不足、国際情勢の変化により、厳しい経営環境にある中小企業に対し、「価格転嫁を含む取引の適正化」、「稼働力の向上」、「人材確保・人材育成」を軸に、賃上げ原資の確保に向け、環境整備を図っていく。